



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 本多通信工業株式会社

コード番号 6826 URL <http://www.honda-connectors.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 堀井 達男

TEL 03-3714-1151

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,045	2.4	664	12.5	655	13.0	562	9.7
23年3月期	13,720	27.3	590	—	579	—	512	—

(注) 包括利益 24年3月期 547百万円 (103.8%) 23年3月期 268百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	45.42	—	11.7	7.5	4.7
23年3月期	41.04	—	11.7	6.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,763	5,007	57.1	410.48
23年3月期	8,649	4,584	53.0	366.72

(参考) 自己資本 24年3月期 5,007百万円 23年3月期 4,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	730	△415	△665	1,767
23年3月期	1,596	622	△1,392	2,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	49	9.7	1.1
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	85	15.4	1.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		19.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	2.4	330	2.3	310	3.2	200	△14.5	16.39
通期	15,000	6.8	750	12.9	670	2.3	500	△11.2	40.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	12,503,100 株	23年3月期	12,503,100 株
② 期末自己株式数	24年3月期	304,195 株	23年3月期	4,073 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	12,394,505 株	23年3月期	12,499,149 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P26「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,179	△0.3	294	△17.1	415	32.9	511	173.3
23年3月期	10,214	29.0	354	—	312	—	187	123.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	41.30	—
23年3月期	14.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	7,107	56.2	3,993	56.2	56.2	327.40		
23年3月期	7,035	51.1	3,597	51.1	51.1	287.82		

(参考) 自己資本 24年3月期 3,993百万円 23年3月期 3,597百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成24年5月14日(月)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(税効果会計関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災による甚大な被害、電力供給不安等の問題により、厳しい環境でスタートをいたしました。その後、被災地の復旧需要をはじめ、サプライチェーンの正常化や消費動向の持ち直しを背景に徐々に回復の兆しが見られましたが、欧州の財政危機を背景とした円高の長期化やタイの洪水被害により、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画(平成22年度～平成24年度)「Plan80」の2年目にあたり、「新と改で体質強化」を基本方針に掲げ、「自助努力」と「パナソニック株式会社との協業」によりスピードをもって以下の重点施策に取り組んでまいりました。

- a 「新」での増販(新製品・新市場・新顧客)
- b グループものづくり(国内外グループ会社との分業製造体制の確立)
- c シゴトの仕方改革(生産ロット量別のマネジメント・業務運営)
- d 行動改革・能力開発(「新」「集中」「スピード」で「攻め」への変革)

その結果、当期の連結業績は、売上高14,045百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益664百万円(前年同期比12.5%増)、経常利益655百万円(前年同期比13.0%増)、当期純利益562百万円(前年同期比9.7%増)と、2年連続の増収増益となり、期初の計画を上回ることができました。

② 次期の見通し

当社は、平成24年度に、創業80周年を迎えます。中期経営計画「Plan80」を新と改で完遂し、永年に亘り培った安定力と成長力を合わせ持った本多通信グループへ進化してまいります。

通期連結業績見通しは、「Plan80」の当初計画通り売上高15,000百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益750百万円(前年同期比12.9%増)、経常利益670百万円(前年同期比2.3%増)、当期純利益500百万円(前年同期比11.2%減)を見込んでおります。

この前提として、次期の為替レートは1米ドル80円で設定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は8,763百万円となり、前連結会計年度末と比べ113百万円の増加となりました。これは、売上債権の増加、業績回復による繰延税金資産計上等によるものです。

(負債)

負債は3,756百万円となり、前連結会計年度末と比べ308百万円の減少となりました。これは、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとするシンジケーション方式による14億円のコミットメントラインを組成する一方で有利子負債を圧縮したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は5,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ422百万円の増加となりました。これは利益剰余金が512百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末には、1,767百万円(前年同期比17.4%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は730百万円(前年同期は1,596百万円)となりました。これは主に今期の純利益によるものです。なお、営業活動に伴う運転資金の増加等により前年同期比では営業キャッシュ・フローは減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は415百万円(前年同期は622百万円の増加)となりました。これは主に設備の取得、定期預金を預入したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は665百万円(前年同期は1,392百万円)となりました。これは主に長期借入金の前倒し返済、配当金の支払、自己株式の購入を実施したことによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	41.5	45.1	44.0	53.0	57.1
時価ベースの自己資本比率(%)	27.7	22.9	39.1	39.4	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.0	4.4	—	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.1	7.7	—	27.6	37.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識しており、財務体質の改善と将来の事業展開に備えた内部留保に努め、企業体質の強化を図りながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期業績は当初計画を上回りましたので、当初予想に2円を加え7円の配当とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、創業80周年にあたり、日頃の株主様のご支援に感謝し、1株につき8円の配当を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社はリスクマネジメントを経営の重要課題のひとつと位置付け、リスクマネジメント方針を定め、リスク発生の回避及び発生した場合の最小限化に向けた必要なリスク管理を行っております。

当社は、事業展開に伴い生ずる主なリスク(特に不利なリスク)として下記を認識しております。下記リスクは、当社の全てのリスクを包含するものではありません。かつ同業他社においても共通に生ずると思われるリスク(例：市場動向の急変、価格競争、短納期等によるリスク)は含んでおりません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(生産のアウトソース化と海外生産比率の増加について)

当社は、事業構造改革による工場集約と組立工程の大部分をアウトソーシングすることで製造コストを削減してまいりました。また、海外生産、特に中国での生産の拡大を進めてまいりました。現在、海外生産比率は、全体の約40%に達しており、このため、海外、特に中国の政治、経済、社会状況の急激な変化によっては、当社のみではコスト、生産量を十分にコントロールしえない状況が生じる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

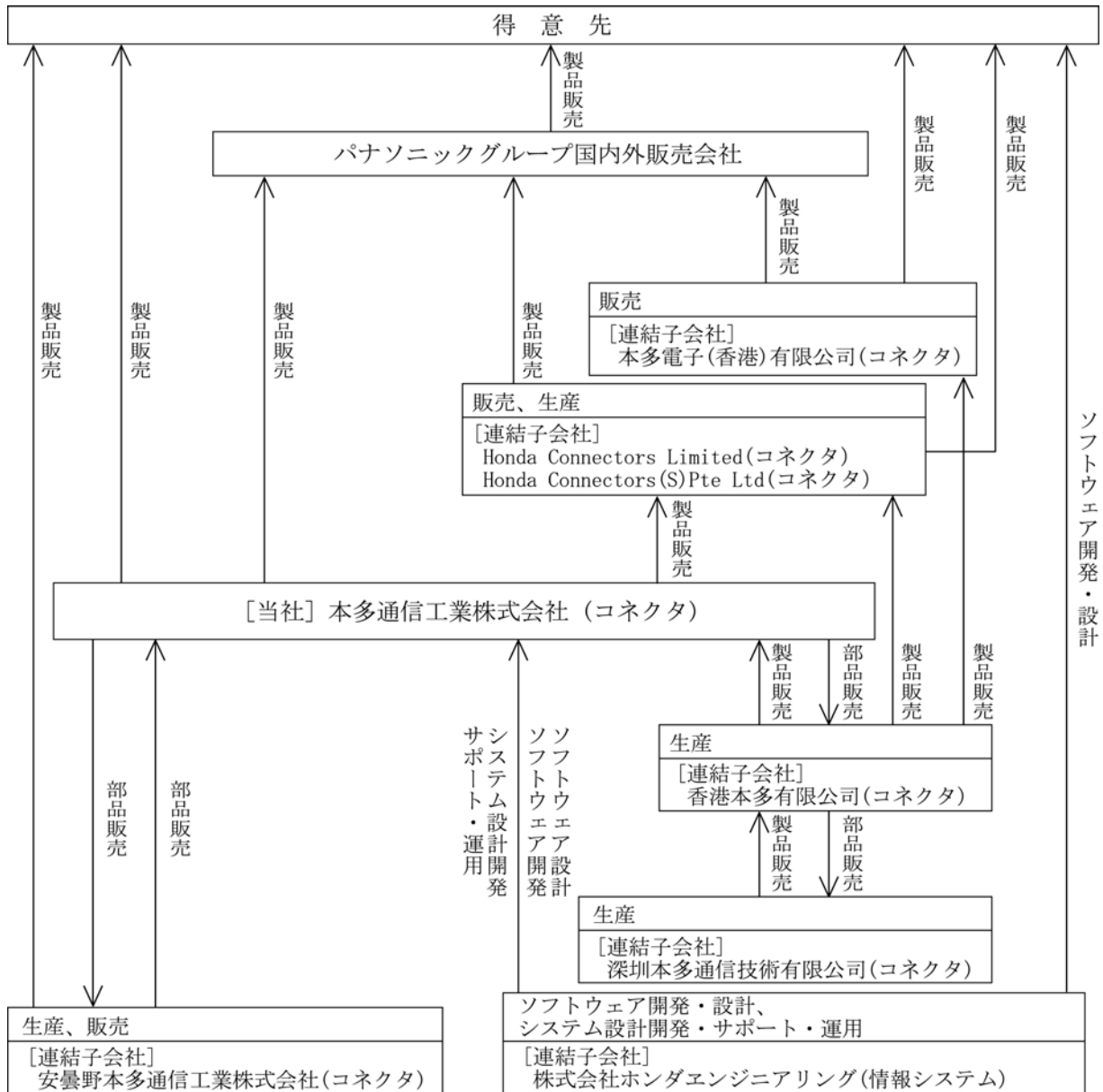
当社グループは、当社と子会社7社で構成し、一般電子部品のコネクタ並びにその他の電子部品等の製造販売を行っております。また、パナソニック株式会社の持分法適用会社として、パナソニックグループのグローバルな販路を活用しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(コネクタ) 通信インフラ向けの光コネクタ及び電気コネクタ製造販売、また、FA、一般電子装置用途向け、新エネルギー用途向け、民生向け、車載用途向けの電気コネクタの製造販売を行っております。

(情報システム) ソフトウェア開発・設計、システム運用を行っております。
 なお、当連結会計年度より、セグメント名称を「その他」から「情報システム」に変更しておりますが、事業の内容に変更はありません。

以上の当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「世界的視野に立ち顧客第一に徹し、独創的な製品をつくり社会に貢献する」を企業理念として、高まり、広がる高速伝送ニーズに的確に応えていくことで、進化するIT社会を価値ある未来へと結ぶ役割を積極的に果たしてまいります。

そのために当社は、「誠実・努力・協調」を行動指針とすると共に、パナソニック株式会社のグローバルな展開力を活用し、お客様に密着することで、特徴ある製品を創出し、お客様の発展、ひいては社会の進化に役立ってまいりたいと考えております。

その結果として、複数の特定分野で魅力ある、強い製品を持つ「Segments No. 1企業」となり、安定的な成長と適正な収益の確保をしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは売上高、各利益の他に変動費率、固定費率、在庫月数、生産性等の指標により収益管理を実施しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業80周年となる平成25年3月期を最終年とする中期経営計画「Plan80」を策定し、『お客様密着型のSegments No. 1企業』を目指して取り組んでまいります。具体的には「4 S戦略」(“新” “集中” “スピード” で”攻め” への変革)により、次の基本戦略を推進してまいります。

① 製品戦略

高まり、広がる高速伝送ニーズに特徴ある製品で応え、通信・産機・PC分野を一層強化するとともに、車載用・新エネルギー・デジタルAV分野に本格参入する。

② 製造戦略

グループ生産体制の再編により、強いものづくりを実現する。

③ 販売戦略

お客様への密着を基本に、DNAである”かゆい所に手が届く本多通信”を追求し、お客様から一番に声を掛けられるコネクタメーカーを目指す。また、パナソニック株式会社のグローバルな販売チャネルを有効活用し、新興国も含め拡販を図る。

④ 経営管理戦略

グループの経営資源(ヒト、モノ、カネ)の有効活用を通して、より”強く・軽く・速い”本多通信グループを構築する。

(4) 会社の対処すべき課題

次年度は「新と改でPlan80完遂」を基本方針に掲げ、自助努力とパナソニック株式会社との協業により活力ある“Segments No. 1 企業”となるために次の重点戦略に取り組んでまいります。

- ① 新での増販(売り先を増やす、売るモノを拡げる、売り方を変える)
- ② ものづくり革新(国内：多品種少量コンビニ拠点、海外：中量品一気通貫拠点の仕上げ)
- ③ シゴトの仕方改革(業務ロスの徹底排除)
- ④ 次代への取組み(将来に向けた戦略投資、人財育成)

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,853	2,118,747
受取手形及び売掛金	*2 2,691,479	*2, *3 3,010,010
商品及び製品	511,905	536,565
原材料及び貯蔵品	396,347	495,707
仕掛品	378,058	351,841
繰延税金資産	46,714	198,231
その他	112,917	177,054
貸倒引当金	△6,248	△5,512
流動資産合計	6,532,026	6,882,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,369,753	2,397,164
減価償却累計額	△1,841,188	△1,894,772
減損損失累計額	△15,780	△15,590
建物及び構築物 (純額)	512,785	486,802
工具、器具及び備品	16,392,505	16,344,695
減価償却累計額	△16,042,491	△16,141,865
減損損失累計額	△90,932	△90,875
工具、器具及び備品 (純額)	259,081	111,954
機械装置及び運搬具	2,507,732	2,466,142
減価償却累計額	△2,147,054	△2,090,523
減損損失累計額	△5,935	△4,859
機械装置及び運搬具 (純額)	354,742	370,760
土地	170,616	171,906
リース資産	258,598	165,143
減価償却累計額	△137,230	△98,642
リース資産 (純額)	121,367	66,500
建設仮勘定	21,273	36,435
有形固定資産合計	1,439,866	1,244,360
無形固定資産		
リース資産	9,590	18,030
その他	76,671	83,857
無形固定資産合計	86,261	101,887
投資その他の資産		
投資有価証券	352,190	349,595
長期貸付金	20,040	12,425
従業員に対する長期貸付金	3,390	2,310
繰延税金資産	22,051	4,990
その他	198,078	176,607
貸倒引当金	△4,364	△11,304
投資その他の資産合計	591,385	534,624
固定資産合計	2,117,514	1,880,872
資産合計	8,649,540	8,763,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,203,259	※2 1,317,021
短期借入金	410,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	244,406	—
リース債務	71,903	46,225
未払金	159,637	262,624
未払法人税等	69,209	91,470
賞与引当金	135,769	184,574
役員賞与引当金	3,852	32,188
設備関係支払手形	※2 91,729	※2 78,453
その他	250,716	152,322
流動負債合計	2,640,483	2,664,881
固定負債		
社債	34,500	—
長期借入金	259,602	—
リース債務	66,681	46,511
退職給付引当金	973,723	989,165
役員退職慰労引当金	16,760	20,283
繰延税金負債	11,702	14,060
その他	61,611	21,200
固定負債合計	1,424,581	1,091,221
負債合計	4,065,064	3,756,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	1,730,002	2,242,947
自己株式	△2,358	△75,414
株主資本合計	4,738,353	5,178,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,185	24,379
為替換算調整勘定	△171,939	△195,205
その他の包括利益累計額合計	△154,753	△170,825
少数株主持分	875	—
純資産合計	4,584,475	5,007,415
負債純資産合計	8,649,540	8,763,518

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	13,720,194	14,045,630
売上原価	11,060,101	11,300,658
売上総利益	2,660,092	2,744,972
販売費及び一般管理費	2,069,790	2,080,656
営業利益	590,302	664,315
営業外収益		
受取利息	1,768	1,307
受取配当金	7,039	7,162
助成金収入	58,411	12,859
保険解約返戻金	4,877	171
作業くず売却益	54,336	58,141
その他	42,038	28,466
営業外収益合計	168,471	108,108
営業外費用		
支払利息	57,424	19,679
保険解約損	7,559	18
為替差損	112,252	61,781
資金調達費用	—	27,705
その他	1,563	8,091
営業外費用合計	178,800	117,277
経常利益	579,973	655,146
特別利益		
固定資産売却益	※1 9,252	※1 536
投資有価証券売却益	18,352	2,438
負ののれん発生益	40,707	—
子会社清算益	50,481	11,480
貸倒引当戻入額	2,023	—
特別利益合計	120,816	14,455
特別損失		
固定資産売却損	※2 13,633	※2 286
固定資産除却損	※3 12,246	※3 9,029
投資有価証券評価損	43,883	—
事業構造改善費用	—	15,383
事業整理損	—	97,957
厚生年金基金脱退一時金	31,876	—
その他	12,499	9,911
特別損失合計	114,139	132,568
税金等調整前当期純利益	586,650	537,033
法人税、住民税及び事業税	99,820	108,019
法人税等調整額	△26,973	△134,059
法人税等合計	72,847	△26,039
少数株主損益調整前当期純利益	513,802	563,073
少数株主利益	806	132
当期純利益	512,996	562,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主利益	806	132
少数株主損益調整前当期純利益	513,802	563,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,662	7,193
為替換算調整勘定	△278,043	△23,265
その他の包括利益合計	※4 △245,381	※4 △16,072
包括利益	268,421	547,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267,615	546,868
少数株主に係る包括利益	806	132

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,501,758	1,501,758
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,501,758	1,501,758
資本剰余金		
当期首残高	1,508,950	1,508,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,508,950	1,508,950
利益剰余金		
当期首残高	1,116,678	1,730,002
当期変動額		
剰余金の配当	△31,248	△49,996
当期純利益	512,996	562,940
連結範囲の変動	131,576	—
当期変動額合計	613,324	512,944
当期末残高	1,730,002	2,242,947
自己株式		
当期首残高	△2,280	△2,358
当期変動額		
自己株式の取得	△77	△73,056
当期変動額合計	△77	△73,056
当期末残高	△2,358	△75,414
株主資本合計		
当期首残高	4,125,106	4,738,353
当期変動額		
剰余金の配当	△31,248	△49,996
当期純利益	512,996	562,940
自己株式の取得	△77	△73,056
連結範囲の変動	131,576	—
当期変動額合計	613,246	439,888
当期末残高	4,738,353	5,178,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,476	17,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,662	7,193
当期変動額合計	32,662	7,193
当期末残高	17,185	24,379
為替換算調整勘定		
当期首残高	106,103	△171,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△278,043	△23,265
当期変動額合計	△278,043	△23,265
当期末残高	△171,939	△195,205
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90,627	△154,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△245,381	△16,072
当期変動額合計	△245,381	△16,072
当期末残高	△154,753	△170,825
少数株主持分		
当期首残高	53,722	875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,846	△875
当期変動額合計	△52,846	△875
当期末残高	875	—
純資産合計		
当期首残高	4,269,456	4,584,475
当期変動額		
剰余金の配当	△31,248	△49,996
当期純利益	512,996	562,940
自己株式の取得	△77	△73,056
連結範囲の変動	131,576	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△298,227	△16,948
当期変動額合計	315,019	422,940
当期末残高	4,584,475	5,007,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	586,650	537,033
減価償却費	542,991	563,375
のれん償却額	△703	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,318	6,203
受取利息及び受取配当金	△8,808	△8,469
支払利息	57,424	19,679
有形固定資産除売却損益 (△は益)	16,628	8,778
売上債権の増減額 (△は増加)	191,313	△318,531
たな卸資産の増減額 (△は増加)	311,976	△97,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136,017	113,762
負ののれん発生益	△40,707	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,946	48,805
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,590	3,522
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	469	28,336
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,414	15,442
投資有価証券評価損益 (△は益)	43,883	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,352	△2,438
子会社清算損益 (△は益)	△132,474	—
未払金の増減額 (△は減少)	△14,004	128,780
その他の資産の増減額 (△は増加)	103,245	△61,479
その他の負債の増減額 (△は減少)	118,843	△151,450
小計	1,705,992	833,548
利息及び配当金の受取額	8,814	8,216
利息の支払額	△57,849	△19,529
法人税等の支払額	△60,099	△91,334
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596,859	730,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△259,484	△357,769
有形固定資産の売却による収入	272,243	1,346
投資有価証券の取得による支出	△6,656	△4,597
投資有価証券の売却による収入	71,946	18,785
貸付金の回収による収入	7,715	8,694
定期預金の預入による支出	△291,460	△238,553
定期預金の払戻による収入	889,960	147,752
子会社株式の取得による支出	△12,936	△1,256
その他	△49,046	9,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	622,279	△415,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	90,000
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△1,012,525	△504,008
社債の償還による支出	△21,000	△55,500
自己株式の取得による支出	△77	△73,490
配当金の支払額	△31,248	△49,996
その他	△31,131	△72,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,392,482	△665,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,218	△22,831
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	905,874	△372,906
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,712	2,140,587
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,140,587	※ 1,767,681

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 7社

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社、関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、海外子会社を除き連結決算日と一致しております。

なお、海外子会社(5社)の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

a 製品、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～45年
機械装置及び運搬具	6～10年
工具、器具及び備品	2～6年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産及び投資その他の資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社では役員退任慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約の振当処理の要件を充たすものについては振当処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の要件を充たすものについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金、外貨建金銭債権

③ ヘッジ方針

金利リスク及び為替リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。ただし金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

① 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

② 連結納税制度の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 手形割引及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引	289千円	—千円
受取手形裏書譲渡高	—千円	—千円

※2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—千円	52,677千円
支払手形	—千円	174,190千円
設備関係支払手形	—千円	11,360千円

※3 当社は売上債権の流動化を行っており、連結会計年度末の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金譲渡額	—千円	174,383千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	9,187千円	536千円
工具、器具及び備品	64千円	—千円
計	9,252千円	536千円

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	5,264千円	—千円
機械装置及び運搬具	167千円	286千円
工具、器具及び備品	3千円	—千円
土地	8,198千円	—千円
計	13,633千円	286千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	439千円	123千円
機械装置及び運搬具	1,491千円	5,309千円
工具、器具及び備品	10,315千円	3,296千円
無形固定資産		
その他	一千円	299千円
計	12,246千円	9,029千円

※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他有価証券評価差額金

当期発生額	11,594千円
組替調整額	△2,438千円
税効果調整前	9,156千円
税効果額	△1,962千円
その他有価証券評価差額金	7,193千円

為替換算調整勘定

当期発生額	△23,265千円
組替調整額	一千円
税効果調整前	△23,265千円
税効果額	一千円
為替換算調整勘定	△23,265千円

その他の包括利益合計 △16,072千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,503,100	—	—	12,503,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,793	280	—	4,073

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 280株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,248	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,996	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,503,100	—	—	12,503,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,073	300,122	—	304,195

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 122株

平成23年11月7日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加 300,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	49,996	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,392	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,400,853千円	2,118,747千円
預金期間が3か月を超える 定期預金	△260,265千円	△351,066千円
現金及び現金同等物	2,140,587千円	1,767,681千円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	53,737千円	46,341千円
未払事業税	4,692千円	6,050千円
たな卸資産評価損	134,334千円	63,410千円
繰越欠損金	—千円	170,163千円
その他	6,981千円	11,505千円
小計	199,746千円	297,471千円
評価性引当額	△153,031千円	△91,855千円
	46,714千円	205,615千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	394,694千円	347,373千円
役員退職慰労引当金	11,376千円	10,194千円
有価証券評価損	108,038千円	84,725千円
会員権評価損	17,922千円	16,096千円
繰越欠損金	2,086,531千円	1,476,259千円
貸倒引当金	1,767千円	4,029千円
減損損失	43,148千円	37,685千円
減価償却費	13,015千円	1,928千円
土地評価益	—千円	6,200千円
その他有価証券評価差額金	—千円	55千円
その他	10千円	—千円
小計	2,676,505千円	1,984,548千円
評価性引当額	△2,654,453千円	△1,979,558千円
	22,051千円	4,990千円
繰延税金負債(流動)		
子会社の留保利益金	—千円	△7,384千円
	—千円	△7,384千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△11,702千円	△13,710千円
その他	—千円	△350千円
	△11,702千円	△14,060千円
繰延税金資産の純額	57,063千円	189,160千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電子部品であるコネクタを生産、販売しており、一部国内子会社においてコネクタと事業環境・ビジネスモデルが大きく異なる事業活動を展開しております。従って、当社はその事業内容により、「コネクタ」及び「情報システム(株式会社ホンダエンジニアリング)」の2つを報告セグメントとしております。

「コネクタ」は、電子部品のコネクタ関連の製造販売をしております。「情報システム」は、ソフトウェア、システム関連の製造販売をしております。

なお、当連結会計年度より、セグメント名称を「その他」から「情報システム」に変更しておりますが、事業の内容に変更はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の内部営業利益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注1)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,093,353	1,626,840	13,720,194	—	13,720,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	45,099	45,099	△45,099	—
計	12,093,353	1,671,940	13,765,293	△45,099	13,720,194
セグメント利益	486,929	74,199	561,128	29,173	590,302
セグメント資産	8,792,263	959,291	9,751,555	△1,102,015	8,649,540
セグメント負債	4,183,118	386,298	4,569,417	△504,352	4,065,064
その他の項目					
減価償却費	523,469	19,522	542,991	—	542,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	258,719	9,098	267,818	—	267,818

(注) 1. セグメント利益の調整額29,173千円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注1)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,312,906	1,732,724	14,045,630	—	14,045,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	42,284	42,284	△42,284	—
計	12,312,906	1,775,008	14,087,915	△42,284	14,045,630
セグメント利益	569,611	95,478	665,090	△774	664,315
セグメント資産	10,821,387	892,517	11,713,905	△2,943,002	8,770,902
セグメント負債	5,787,545	302,669	6,090,214	△2,320,611	3,769,603
その他の項目					
減価償却費	535,072	22,730	557,803	5,571	563,375
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	366,267	5,568	371,836	△44,968	326,867

(注) 1. セグメント利益の調整額△774千円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等
であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
10,476,248	179,643	2,531,324	532,977	13,720,194

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック電工制御株式会社	1,038,767	コネクタ
Panasonic Electric Works Hong Kong Co., Ltd.	790,250	コネクタ

- (注) 1. パナソニック電工制御株式会社は、平成24年1月1日のパナソニック株式会社のグループ再編に伴い、同年4月1日よりパナソニックデバイス販売株式会社になっております。
2. Panasonic Electric Works Hong Kong Co., Ltd. は、平成24年1月1日のパナソニック株式会社のグループ再編に伴い、同年4月1日よりPanasonic Industrial Devices Automation Controls Sales (Hong Kong) Co., Ltd. になっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
11,141,091	123,688	2,403,161	377,689	14,045,630

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コネクタ	情報システム	計		
当期償却額	543	—	543	—	543
当期末残高	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「コネクタ」セグメントにおいて、関係会社株式の追加購入により、負ののれんが発生しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては40,707千円であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	366円72銭	410円48銭

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	41円04銭	45円42銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	512,996	562,940
普通株式に係る当期純利益 (千円)	512,996	562,940
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,499,149	12,394,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

[固定資産の取得]

当社は、賃借しております本社社屋の底地について、下記のとおり取得することを決定いたしました。

(1) 取得資産の概要

取得資産	土地
所在地	東京都目黒区目黒本町六丁目1203番地
地目	宅地
地籍	1,500.19㎡
取得価格	400,000千円
取得予定日	平成24年5月11日

(2) 取得の理由

今後の事業拡大等に対し機動的な対応を可能とするため、本件固定資産の取得を決定いたしました。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コネクタ	11,422,544	+4.6
情報システム	—	—
合計	11,422,544	+4.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格で表示しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コネクタ	12,358,610	+5.8	1,199,325	+4.0
情報システム	1,750,554	△12.3	406,006	+4.6
合計	14,109,164	+3.1	1,605,331	+4.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コネクタ	12,312,906	+1.8
情報システム	1,732,724	+6.5
合計	14,045,630	+2.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

1 代表者の異動

該当事項はありません。

2 その他の役員の異動(平成24年6月26日付予定)

(1) 新任予定執行役員

日下 武久(現 セールスセンター統括グループマネージャー)

田中 義一(現 コーポレートセンター経営企画グループマネージャー)

(2) 退任予定取締役

取締役相談役 宮崎 博巳